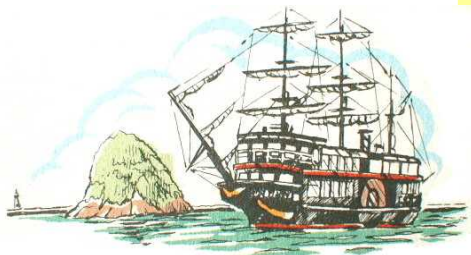


29年7月号

# ハローワーク下田



あなたとチャレンジ ～地域に根ざしたハローワーク～

下田公共職業安定所  
電話 0558-22-0288  
FAX 0558-23-0733

## 生産性を向上させた企業は労働関係助成金が割増されます

我が国は、今後労働力人口の減少が見込まれる中で経済成長を図っていくためには、個々の労働者が生み出す付加価値（生産性）を高めていくことが不可欠です。

このため、企業における生産性向上の取組みを支援するため、生産性を向上させた企業が労働関係助成金（一部）を利用する場合、その助成額又は助成率を割増します。

### ★「生産性要件」

助成金を申請する事業所が、（注1）の方法で計算した「生産性」について、（注2）の要件を満たしている場合に、助成金の割増を行います。なお、「生産性要件」の算定の対象となった期間中に、事業主都合による離職者を発生させていないことが必要です。

$$\text{（注1）} \quad \text{営業利益} + \text{人件費} + \text{減価償却費} + \text{動産} \cdot \text{不動産賃借料} + \text{租税公課}$$
$$\text{「生産性」} = \frac{\quad}{\text{雇用保険被保険者数}}$$

- （注2）助成金の支給申請を行う直近の会計年度における「生産性」が、
- ・その3年前に比べて6%以上伸びていること または、
  - ・その3年前に比べて1%以上（6%未満）伸びていること（※）
- （※）この場合、金融機関から一定の「事業性評価」を得ていること

- 「生産性要件」が設定される助成金（ただし、一部コースは対象外となります）  
労働移動支援助成金、地域雇用開発助成金、職場定着支援助成金、人事評価改善等助成金、建設労働者確保育成助成金、65歳長雇用推進助成金（\*1）、両立支援等助成金（\*2）、キャリアアップ助成金、人材開発支援助成金、業務改善助成金（\*2）

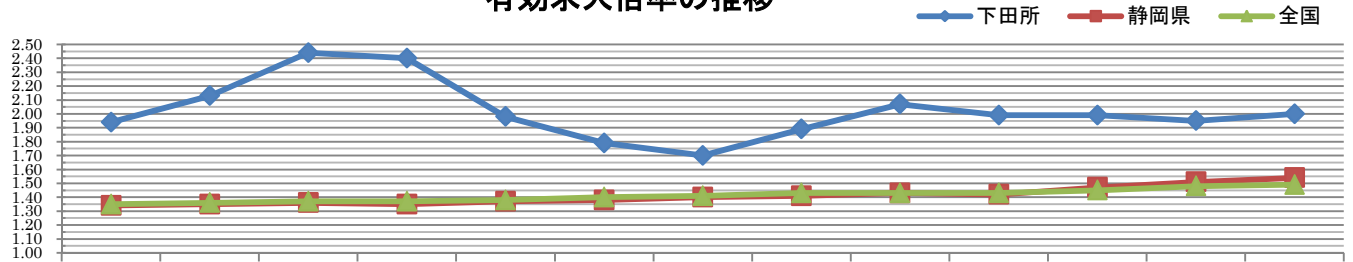
※生産性要件および各種助成金の詳細については、ハローワークまでお問い合わせください。

ただし、「生産性要件」が設定される助成金の内、（\*1）は（独）高齢・障害・求職者支援機構 静岡支部（Tel：054-280-3622）、（\*2）は静岡労働局雇用環境・均等室（Tel：054-254-6320）にて取り扱っておりますので、そちらにお問い合わせください。

## 職業紹介関係主要指標

全数 (パート含む)		平成 29 年 5 月	平成 29 年 4 月	平成 28 年 5 月	対前月比	対前年同月比
	1	新規求職申込件数	206	250	227	▲ 17.6%
2	月間有効求職者数	782	828	864	▲ 5.6%	▲ 9.5%
3	新規求人数	478	633	560	▲ 24.5%	▲ 14.6%
4	月間有効求人数	1,562	1,616	1,673	▲ 3.3%	▲ 6.6%
5	紹介件数	214	247	222	▲ 13.4%	▲ 3.6%
6	就職件数	87	129	100	▲ 32.6%	▲ 13.0%
7	充足数	84	138	98	▲ 39.1%	▲ 14.3%
8	新規求人倍率 (3/1)	2.32 倍	2.53 倍	2.47 倍	▲ 0.21P	▲ 0.15P
9	有効求人倍率 (4/2)	2.00 倍	1.95 倍	1.94 倍	+0.05P	+0.06P
10	就職率 (6/1×100)	42.2%	51.6%	44.1%	▲ 9.4P	▲ 1.9P
11	充足率 (7/3×100)	17.6%	21.8%	17.5%	▲ 4.2P	+0.1P

## 有効求人倍率の推移



	H28 5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	H29 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
下 田	1.94	2.13	2.44	2.40	1.98	1.79	1.70	1.89	2.07	1.99	1.99	1.95	2.00
静 岡 県	1.34	1.35	1.36	1.35	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.42	1.47	1.51	1.54
全 国	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49

## 雇用保険関係主要指標

	平成 29 年 5 月	平成 29 年 4 月	平成 28 年 5 月	対前月比	対前年同月比
被保険者資格取得者数	254	406	165	▲ 37.4%	+ 53.9%
被保険者資格喪失者数	161	351	150	▲ 54.1%	+ 7.3%
新規適用事業所数	6	8	5	▲ 25.0%	+ 20.0%
廃止事業所数	6	5	3	+ 20.0%	+ 100.0%
月末現在適用事業所数	1,122	1,123	1,124	▲ 0.1%	▲ 0.2%
月末現在被保険者数	10,449	10,357	10,230	+ 0.9%	+ 2.1%
受給資格決定件数	63	75	59	▲ 16.0%	+ 6.8%
受給者実人員	141	108	175	+ 30.6%	▲ 19.4%

### 労働市場の概況 (学卒除き、パートタイムを含む)

#### 1. 求人倍率

5月の有効求人倍率は2.00倍となり、前年同月を0.06ポイント上回った。  
新規求人倍率は2.32倍となり、前年同月を0.15ポイント下回った。

#### 2. 求職の状況

新規求職申込件数は206人で対前年同月比▲9.3%と2か月連続で減少した。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般は119人で4.0%の減少、パートは87人で15.5%の減少となった。  
月間有効求職者数は782人で、対前年同月比9.5%減少した。

#### 3. 求人の状況

新規求人数は478人で、対前年同月比▲14.6%と3ヶ月ぶりに減少した。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般は220人で15.4%の減少、パートは258人で14.0%の減少となった。月間有効求人数は1,562人で、対前年同月比6.6%減少した。  
新規求人数の対前年同月比を産業別にみると、医療・福祉業が10.1%、宿泊業・飲食サービス業が25.7%、卸売・小売業が13.3%いずれも減少した。

#### 4. 就職の状況

就職件数は87件で、対前年同月比▲13.0%と2か月ぶりに減少した。就職率は42.2%で前年同月を1.9ポイント下回った。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般の就職件数は46件で11.5%の減少、就職率は38.7%で3.2ポイント下回った。また、パートの就職件数は41件で14.6%の減少、就職率は47.1%で0.5ポイント上回った。  
なお、常用就職件数は82件で、対前年同月比で増減はなかった。

#### 5. 保険の状況

雇用保険業務統計の動きからみると、資格喪失者数は161人で前年同月比7.3%増、うち事業主都合による解雇者は8人と対前年同月比で100.0%の増加となり、解雇者の占める割合は前年同月より2.3ポイント上回る5.0%となった。  
雇用保険受給者実人員は141人となり、対前年同月比19.4%減少した。